COLUMN

研究会たより

第14回 日本語のこと

萩谷 昌己（東京大学／調査研究運営委員会委員長）

7月15日にはFITの査読会議があり，7月22日にはプログラム編成会議があった．プログラム委員長の上林先生の上手な調整もあって，どちらの会議もつつがなく終わった．研究会の皆様には，査読に対して並々ならぬご尽力をいただき，あらん限りの感謝の意を表したいと思う．特に，査読論文投稿の多かった研究会に対しては，とても感謝を言葉では表せない．今後は，来年度に向けて研究会からの意見を吸い上げていきたいと思っている．それをもとにして，（やるかやらないも含めて）来年度のFITの委員会における議論を進めるよう，お願いしていきたい．

ところで，ここのところ随分と忙しい日々を過ごしている．上のFITの委員会もあったのであるが，やはり何といっても21世紀COEプログラムの申請の仕事が大きい．この手の申請について1つ思ったことがある．それは，いくら長い時間をかけて周到な準備をしたとしても，最後の土壇場でドタバタすることは，決して避けられないということである．だからといって，周到な準備をすべきではないということではないが，どのくらい周到な準備をすべきかは難しいところである．

そのような忙しい中，7月12日には学会の企画・政策委員会というものがあった．ご苦労なことである．といっても自分も出ていたのであるが．学会連合の話，英文誌の話，ジャーナルとトランザクションの話などがあった．ジャーナルとトランザクションの話については，次の調査研究運営委員会（実は，これもすぐにある）で議論していく．

学会連合の話や英文誌の話は，結局のところ，なぜ国内の学会が存在しているのか，という議論に行き着いてしまう．以前にも書いたが，情報処理学会を含む国内学会に関して，日本語の論文発表の場としての役割は否定できない．上の委員会でも「言葉に対する態度が自然科学系と文科系の人とで異なり，自然科学系はすべて英語というが，文科系の人は日本語で議論する癖をつけないと思考が訓練されず結局二流の仕事しかできないという主張が強い．情報系はどちらかというとこうした文科系の考え方に似たところがあり，それが英語に切り替わりにくい点にもなっていると思われる」という意見があった（議事録からの抜粋）．

ここで，この分野の最後の不頼派学者であった（と私が思っている）故廣瀬健先生のことを思い出してしまう．先生は常々，母国語で考えなければろくな仕事はできないと言われていた．「仕事」とは数学や論理学のことであって，緻密な論理を積み上げつつも閃きが必要な研究は母国語でしかできない，という主張である．先生が言われていたのは，講義やゼミを含めて母国語で考え議論できる環境のことで，最終成果である論文を日本語で書くべきと言われていたわけではない．論文を書く言語と研究をする言語は別ものであるが，議論がそのまま論文になるような文科系的な分野の場合は，日本語の論文発表の場がどうしても必要だということになる．

よく考えてみると，母国語で最先端の分野の研究ができ研究発表までもできてしまう，ということ自体，非常に幸せなことであり，また不幸なことでもある．しかし，そのような状況はいつまで続くのだろうか．少なくとも理科系の分野においては，日常の研究活動も英語で行うようになってしまうのではないか．とすると，廣瀬先生の考えに従うならば，日本語を捨てて英語を母国語にしなければならなくなる．

逆にいうと，日本語はいつまで生き残るのだろうか．これは，日本という国がいつまで存在するのか，という問いでもある．なぜなら，日本語は日本という国の有り様をある意味で反映しているからである．ある意味とは，東西のすべての文化が流れつく極東のシンクという意味であり，これこそが日本という国の誰も否定できない特徴となっている．日本語も，この国に流れついたさまざまな言語を反映し，恐ろしくハイブリッドな言語になっている．「恐ろしくハイブリッドな言語」というフレーズそのものがその具体例である．

いうまでもなく，そのような言語が国際語になるはずはない．日本語を学ぶということは，日本に流れついたすべての文化を理解することを意味しているからである．そんな面倒な言葉は，国際的なコミュニケーションにとって障害以外の何ものでもない．日本にいる外国人の研究者がどんなに日本語を学ぶのに苦労しているかを目の当たりすると，そう思わずにはいられないのである．

では，そのような言語の使い手である我々は，いったい何者なのだろうか．そのような言語でものを考えることのできる我々には，他の言語を持った人々には考えられないことを考えられるのだろうか．もしそうならば日本語にも存在理由はあるし，ひいては日本語を話す人々が生きる国にも存在理由があるというものである．（はぎゃ）

（平成14年7月24日受付）